

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社

コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦

TEL 0877-22-4111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,063	△7.0	1,090	△8.9	1,122	△26.3	661	△25.3
21年3月期第1四半期	10,826	—	1,196	—	1,522	—	884	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11.29	—
21年3月期第1四半期	15.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	53,534	32,781	60.8	556.34
21年3月期	52,643	31,695	59.8	537.95

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 32,561百万円 21年3月期 31,485百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	18,200	△15.9	1,700	△34.3	1,700	△40.4	1,050	△36.8	17.94
連結累計期間	38,000	△5.8	3,800	△5.1	3,800	△8.5	2,300	7.8	39.30
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	58,948,063株	21年3月期	58,948,063株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	419,584株	21年3月期	419,114株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	58,528,731株	21年3月期第1四半期	58,533,773株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の当社グループを取り巻く経済環境は、昨年の金融危機以降、世界的に景気の急速な悪化が続いたため、依然として厳しい水準にあります。年度末からは在庫調整の進展に伴う鉱工業生産の増加など、部分的には回復の兆しも見受けられるようになりました。

このような状況下、当社グループは急激な市場の変化にも対応できる体制を整えるべく、コストの削減による収益性の向上に努めました。今期に入ってから販売状況は、円高の影響などもあり、収益ともに前年同期を下回っておりますが、直前の四半期との比較では好転して参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は100億63百万円(前年同期比7.0%の減収)、営業利益は10億90百万円(前年同期比8.9%の減益)、経常利益は11億22百万円(前年同期比26.3%の減益)、四半期純利益は6億61百万円(前年同期比25.3%の減益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

(無機化成品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、円高の影響を受けたものの輸出が好調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素や、無水芒硝は、販売シェアの拡大と採算性の改善に努めました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、輸出が円高の影響を受けましたが、販売価格の是正に努めた結果、売上は順調に推移しました。また、耐熱電線ワニス向けのセイクは収益体質の改善に努め、排水処理剤であるハイポルカは市場開拓に注力しました。

(ファインケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、世界的な景気減速に伴う国内外での需要減少や円高の影響を受けました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類も同様の影響を受け、国内外ともに販売が停滞しました。

この結果、化学品事業部門の売上高は64億55百万円(前年同期比5.8%の減収)、営業利益は13億7百万円(前年同期比10.6%の減益)となりました。

②建材事業

(壁材)

景気減速により住宅市場が停滞する中、高付加価値製品の拡販に努めましたが、外装・舗装分野が低調に推移しました。

(エクステリア)

景気減速による市場の冷え込みにより、住宅分野、景観分野ともに販売が伸び悩みましたが、生産部門、販売部門ともにコスト削減による収益構造の改善に努めました。

この結果、建材事業部門の売上高は34億57百万円(前年同期比9.6%の減収)、営業利益は1億64百万円(前年同期比24.6%の増益)となりました。

③その他の事業

その他の事業は、情報システム事業における販売が伸び悩みましたが、フード事業の販売が順調に推移しました。

この結果、その他の事業部門の売上高は1億50百万円(前年同期比0.0%の減収)、営業利益は14百万円(前年同期比118.6%の増益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比8億90百万円増加し、535億34百万円となりました。主として、投資有価証券の時価が上昇したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比1億95百万円減少し、207億53百万円となりました。銀行借入が増加しましたが、仕入債務などの負債が減少しました。

純資産は前連結会計年度末比10億85百万円増加し、327億81百万円となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したほか、投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.8%から60.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3億90百万円（前年同期比82百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益11億36百万円、減価償却費4億7百万円、棚卸資産の減少額5億9百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払7億円、仕入債務の減少額5億8百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億78百万円（前年同期比1億75百万円の増加）となりました。主として、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、7億90百万円（前年同期比14億9百万円の増加）となりました。主として、短期借入金の増加額12億75百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、41億47百万円（前連結会計年度末比9億74百万円の増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、概ね計画通りに推移しました。

従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、当初の計画（平成21年4月30日発表）を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、95円/米ドル、125円/ユーロと想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,157	3,281
受取手形及び売掛金	12,756	12,635
商品及び製品	4,676	5,139
仕掛品	124	142
原材料及び貯蔵品	2,078	2,119
繰延税金資産	701	686
その他	132	100
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	24,605	24,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,012	5,083
機械装置及び運搬具（純額）	2,920	3,140
土地	8,641	8,641
建設仮勘定	80	58
その他（純額）	644	719
有形固定資産合計	17,299	17,643
無形固定資産	194	214
投資その他の資産		
投資有価証券	9,504	8,308
繰延税金資産	1,258	1,733
その他	671	659
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,434	10,701
固定資産合計	28,928	28,559
資産合計	53,534	52,643

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,765	7,325
短期借入金	3,525	2,250
1年内返済予定の長期借入金	721	725
未払法人税等	506	722
役員賞与引当金	10	38
その他	2,648	3,067
流動負債合計	14,177	14,129
固定負債		
長期借入金	2,087	2,269
再評価に係る繰延税金負債	1,855	1,855
退職給付引当金	2,199	2,244
役員退職慰労引当金	205	219
負ののれん	29	34
その他	198	194
固定負債合計	6,575	6,819
負債合計	20,753	20,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	17,530	17,162
自己株式	△253	△253
株主資本合計	29,886	29,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	840	118
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	1,989	1,989
為替換算調整勘定	△157	△141
評価・換算差額等合計	2,674	1,967
新株予約権	39	34
少数株主持分	179	175
純資産合計	32,781	31,695
負債純資産合計	53,534	52,643

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	10,826	10,063
売上原価	6,894	6,452
売上総利益	3,932	3,611
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	800	715
広告宣伝費	266	227
給料	478	466
役員賞与引当金繰入額	11	10
退職給付費用	65	62
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
研究開発費	255	246
その他	845	780
販売費及び一般管理費合計	2,735	2,521
営業利益	1,196	1,090
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	158	109
為替差益	199	—
雑収入	23	8
営業外収益合計	389	122
営業外費用		
支払利息	32	20
売上割引	28	25
為替差損	—	41
雑損失	2	3
営業外費用合計	63	90
経常利益	1,522	1,122
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産除却損	8	3
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	8	7
税金等調整前四半期純利益	1,515	1,136
法人税等	628	470
少数株主利益	2	4
四半期純利益	884	661

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,515	1,136
減価償却費	428	407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△14
受取利息及び受取配当金	△167	△114
支払利息	32	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19
有形固定資産除却損	8	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△256	△154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100	509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	△508
その他	△317	△223
小計	1,056	997
利息及び配当金の受取額	167	114
利息の支払額	△18	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△732	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	472	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△445	△290
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	△3	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の売却による収入	—	34
定期預金の増減額 (△は増加)	444	97
その他	0	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	1,275
長期借入金の返済による支出	△569	△186
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△292	△292
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	790
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98	974
現金及び現金同等物の期首残高	5,111	3,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,012	4,147

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,850	3,825	150	10,826	—	10,826
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	—	68	70	(70)	—
計	6,852	3,825	219	10,897	(70)	10,826
営業利益	1,463	132	6	1,602	(405)	1,196

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記のとおり分類しております。

- ・化学品事業……無機化成品、有機化成品、ファイン ケミカルなどの化学工業薬品事業
- ・建材事業……内外装用化粧壁、エクステリア、アルミシャッターなどの建築土木資材事業
- ・その他の事業…情報システム事業などの顧客サービス事業

(会計方針の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,455	3,457	150	10,063	—	10,063
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	—	64	65	(65)	—
計	6,456	3,457	214	10,129	(65)	10,063
営業利益	1,307	164	14	1,487	(397)	1,090

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記のとおり分類しております。

- ・化学品事業……無機化成品、有機化成品、ファイン ケミカルなどの化学工業薬品事業
- ・建材事業……内外装用化粧壁、エクステリア、アルミシャッターなどの建築土木資材事業
- ・その他の事業…情報システム事業などの顧客サービス事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,354	1,472	10,826	—	10,826
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,160	1	1,162	(1,162)	—
計	10,514	1,473	11,988	(1,162)	10,826
営業利益	1,158	82	1,240	(44)	1,196

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的な近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米：米国

(会計方針の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,517	1,546	10,063	—	10,063
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213	7	1,220	(1,220)	—
計	9,730	1,553	11,283	(1,220)	10,063
営業利益	1,015	70	1,085	4	1,090

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的な近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米：米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,450	1,496	232	3,178
II 連結売上高 (百万円)				10,826
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.4	13.8	2.2	29.4

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
 地理的な近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、北米：米国等、その他の地域：欧州等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,583	1,546	187	3,317
II 連結売上高（百万円）				10,063
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.7	15.4	1.9	33.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
 地理的な近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、北米：米国等、その他の地域：欧州等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。